

# 定常状態経済と社会の再封建化 ～労働運動が共有すべき現状認識についての一考察

早川行雄  
連合総研主任研究員

## I ポスト資本主義論

### 1 定常状態とは何か

経済の定常状態とは国内総生産（GDP）や国民総所得（GNP）の成長が止まり一定水準でおおむね安定することを指す。このとき同時に金利や利潤あるいはインフレ率もゼロ近傍に収斂するはずである。スマス、リカード、マルサスらに代表される古典派経済学は、人口増加の限界や資本蓄積の進展による利潤率の低下などから、経済成長が壁にぶつかって定常状態にいたると想定していた。

さて、経済の定常状態を前記のように想定したとき、足下の日本経済の実態はどうに捉えることができるだろうか。図1は一九九五年から二〇一四年の二〇年間にわたる日本の名目GDPおよび、主要な生産要素である資本（総固定資本形成）と労働（雇用者数×総実労働時

間）の投入量の推移をみたものであるが、国民経済の長期停滞が明確に示されている。資本投入が漸減傾向にあるにもかかわらず、名目GDPが労働投入とおおむねパラレルに推移しているのは労働生産性の向上によるものと考えられる。

図2はいわゆる成長会計の考え方にもとづいて、経済成長の要因を「資本装備率」「TFP」「全要素生産性」「労働増加率」の三要素に分解したものであり、資本装備率とTFPの変化率を合算したものが労働生産性の向上を示している。一九九〇年代は資本装備率の上昇が、二〇〇〇年代にはTFPの上昇を中心に、労働生産性の向上が経済成長を実現していることがわかる。

この二〇年間の日本経済を振り返れば、単に定常状態論とも関わって、この労働生産性向上の果実がどのように配分されてきたのかということがわかる。ここで留意すべきは、後述するミルの定常状態論とも関わって、この労働生産性向上の利回り低下に象徴される超低金利の継続やデフレ経済と総称されるような物価上昇の消滅など、持続可能な安定した定常型社会へと転換していく条件は整ったかに思われる。ところが実

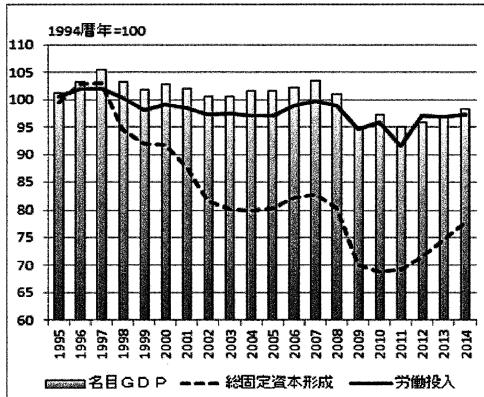
を賃上げと時短に要因分解したものである。二〇〇〇年以降は労働生産性の上昇が賃金にも労働時間にも反映されず（二〇〇〇Sの平均労働時間の短縮は短時間労働者の増加要因を含むことに留意）、実質賃金が低下している。

図4は過去二〇年間における名目GDPと名目雇用者報酬の乖離を示したものである。労働分配率が一定であれば両者は増加にせよ減少にせよ、同じ指数を表わすはずであるから、図4にみられる乖離は労働分配率の低下を意味している。

このようにみてみると、少なくともこの二〇年については日本経済が定常状態にあったことは明かであろう。どの時期を起点にそうした状態に移行したのかは本稿の主題ではないが、「経済学第二の危機」が叫ばれた一九七〇年代初頭には世界経済全体の基盤的変化が兆しており、同じ七〇年代における二度のオイルショックは、きわめて安価な原油の上に構築された先進工業国経済に構造転換を促した。世界経済およびその構成部分としての日本経済は、一九七〇年代を過渡期として定常化の時代に移行していったと考えられる。

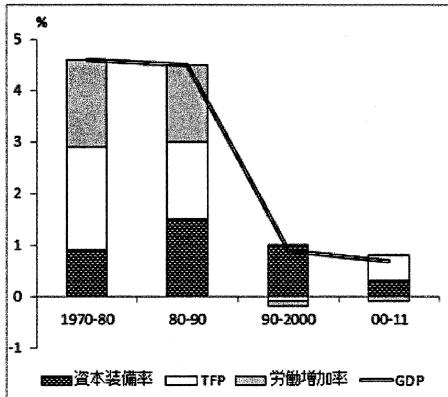
この二〇年間の日本経済を振り返れば、単に定常状態論とも関わって、この労働生産性向上の利回り低下に象徴される超低金利の継続やデフレ経済と総称されるような物価上昇の消滅など、持続可能な安定した定常型社会へと転換していく条件は整ったかに思われる。ところが実

図1. GDPと生産要素投入の推移



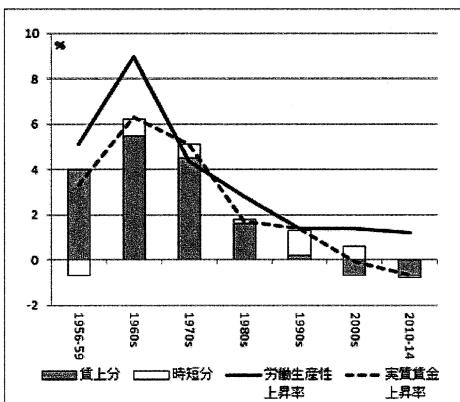
資料出所：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」  
厚生労働省「毎月労働統計」

図2. 成長会計からみた成長率の推移



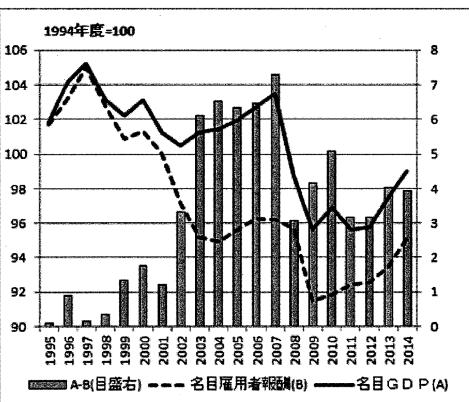
資料出所：経済産業研究所・JIPデータベース

図3. 労働生産性と実質賃金の推移



資料出所：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」  
厚生労働省「毎月労働統計」

図4. GDPと雇用者報酬の乖離



資料出所：内閣府「国民経済計算」

近年、資本主義に代わる市場経済の新しい生産システムをめぐる議論（ポスト資本主義論）が盛んである。興味深いのは、これら論者の多くがJ・S・ミルの定常状態（Stationary State）に言及していることだ。前項で概観したようなマクロ経済の実態がポスト資本主義論盛の背景にあるのだが、前述のように資本主義経済が利潤率の低下等をメルクマールとした広義の定常状態に陥るという予想自体は、古典派、新古典派、さらにはマルクス、シュンペーター、ケインズの経済学にもみられるもので、今日の主流派経済学を除けば経済学史上の共通認識といつてもよいものである。

そのなかでミルの定常状態論が注目される理由は、それが社会の経済的な行き詰りや終末として悲観的に描かれるのではなく、資本の利潤

際に生じたのは、実質賃金や名目雇用者報酬の減少による労働分配率の低下であり、格差と貧困の蔓延であった。

こうした国民生活の疲弊や社会制度の破綻が生じたのは、金利や物価はゼロに収斂しても、資本の自己増殖による利潤の拡大を止めることができない資本主義に根因があるといわねばならない。国民経済の成長が止まりパイの拡大がないなかで利潤を増やすとすれば、パイの切り方を変えて労働の取り分からの移転に頼らざるをえないものである。

## 2 ミルの定常状態論

ミルの定常状態論は、古典派、新古典派、馬克思主義、マルクス主義など多くの経済学派に影響を与えた。しかし、この理論がなぜ注目されるようになったのか、その背景には、現代社会における経済問題の複雑化や、特に第三次産業革命によって生じた技術的進歩による労働市場の変化が関係している。また、経済成長の停滞や所得格差の拡大などの社会問題が、この理論を再評価する契機ともなっている。

拡大という文化的に不毛な活動を無用にし、労働の節約（労働時間の短縮）により労働者を苦役から解放することと、今日のワーク・ライフ・バランスの理念とも共通するような、働く者の精神面も含めた生活の内実を豊かにする社会に道を開く画期として肯定的に描かれており、ポスト資本主義論としての今日的意義が再評価されているからである。

J·S·ミルの定常状態論は主著『経済学原理』第四篇の第六章で展開されている。その前段に当たる第三章では、産業的進歩の特徴的性質は「資本の増加」「人口の増加」「生産の改良」の三つに帰着すると述べられており、いわゆる成長会計に近い考え方を示している。また生産技術の改良の中身については、「一層能率の高い機械の発明」「一層費用のかからない工程の発明」さらに「外国貿易による低廉な商品（原材料）の入手」などを例示しており、シュンペーターのイノベーションに連なる発想も提示されている。

『経済学原理』の原題は“Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy”である。直訳すると「政治経済学原理とその社会哲学への応用」ということになる。政治経済学の教義についてはジョン・ラスキンらの批判（マルクスの「ゴータ綱領批判」における平等論やセンの「ケーパビリティ」概念にもつながる、実証主義的経済合理主義への批判）があつたことにも留意しなければならない

いが、ここではミルが単に経済学と言わず、政治経済学とした趣旨について検討してみよう。それは著者の序文にも明らかなどおり、アダム・スミスの『国富論』に倣つて、常に原理と応用の組み合わせに配意し、人文科学の一部門としての経済学に含まれる観念や論題の範囲を超えて、社会科学の数多くの他部門からの学際的な知識と観念をもつて実際問題の解釈と決定を行なうことにある。すなわち人間社会の一サブシステムないしは下部構造としての経済のみならず、市場経済と市民社会を総体として捉え返す視点がある。それゆえに、書名後段における政治経済学原理の社会哲学への適用ということが重要な意味を持つのである。本書で展開されている定常状態についてのミル固有の論考などは、その一つの典型であろう。

ミルはスミスに関して、論題を扱う実際の方法と理論に関する新知識を結合し、かつ当時の哲学と関連して経済学上の原理を実際問題に適用する途を説明したが、彼固有の論題と社会哲学を分離することがなかつたため、『国富論』は数多の部分で陳腐化している（すなわち時代とともに変化する実際問題への適用が困難である）こと述べている。それにもかかわらず、社会哲学の新たな進歩による最良の思想に照らし合わせながら、『国富論』に修正を加えて、社会の経済現象を説明する試みがまったくなされていないとの問題意識から書かれたのが『経済学原理』である。現時点からみれば、ミ

ルの著書もまた歴史的経過による審判を免れないであろうが、それゆえにこそ今日的な社会哲学の到達点に立つて、ポスト資本主義の視点からミルの定常状態論を再構築する試みが必要となつてゐるのである。

ミルの社会哲学は後年の主著『自由論』に代表され、一般に公共の利益を重んじる功利主義思想として紹介されている。しかしへミルが生きた時代は、英國のチャーチスト運動や歐州大陸の二月革命に象徴されるように、自己調整的な市場からは満足を期待できない新興労働者階級によって、市民的自由の基盤である公共性の理念が自由放任への公的規制を求めるものへと根本的に転換されつつあつた。ハーバーマスの『公共性の構造転換』によれば「ミルはこのようない情勢において、財産や性別や人種の貴族主義、商品所有者たちの少数派民主主義、大ブルジョワの金権主義、これらに反抗するすべての運動を、はつきりとは認している」のであつた。ミルと同時代の経済学者マルクスも「ミルのような人々は、彼らの古い経済学的ドグマと彼らの近代的傾向との矛盾のために責められるべきだとしても、彼らを俗流経済学的弁護論者の仲間と混同することはまったく不当であろう」との評価を残している。ミルは『経済学原理』において生産・分配二分論を著し、私有財産制度の批判という社会主義の問題を経済学的に論じる枠組みを構築していたのである。

### 3 ヴェブレンと制度派経済学

宇沢弘文はミルの定常状態論に着目した経済学者のひとりだが、宇沢はミルの提示した定常状態、今日的用語法における持続可能な安定社会を可能にするのは、T・B・ヴェブレンなど制度派経済学の政策、すなわち社会的共通資本を最適な形で建設し、サービスの供給を社会的基準に従つて行なうことであるとしている。ここで社会的共通資本とは、経済的、文化的にゆたかな社会を持続させるための社会的装置であり、職業的専門家によって、国家の介入や営利企業の参入を排除しながら維持管理されるものである。稻上毅の労作『ヴェブレンとその時代』によれば、ヴェブレンはケネーの重農主義、スマスらの古典派経済学、ミルの功利主義やマルクスの唯物史観、さらにマーシャルの限界効用理論にいたる経済学説史の批判的研究において、これらを総じて「正常」や「目的」といつた自然法的価値觀を内在化させた一種のアーミズムと規定し、これに非人格的・物質主義的な進化論的科学による経済制度の累積過程の因果的説明を対置した。ヴェブレンの主張の当否は別にして、SeinとSollen、すなわち社会認識の客觀性(Wertfreiheit)と社会変革の主体性に關わる相互の區別と連関は、今日もなお重要な論点である。ヴェブレンはロシア革命の時代を生きた経済学者であり、ロシアにおけるボリシエビキ革命の成功と革命政権が維持・継続され

つつあつた情勢に大きな関心を寄せており、レニンからの招待で革命後のロシア(ソ連)を訪問する計画もあったが、レーニンが病に倒れスターリンが実権を握った後に、この招待はキャンセルされたという。ヴェブレンは、米国など営利企業形態が発達した先進国における革命的転換の可能性はきわめて小さいと認識しながらも、こうした転換の基盤となりうるのはロシア型の「労農ソヴィエト」ではなく「技術者ソヴィエト」であるとするなど(稻上前掲書)、Sollenとしての政治理論も展開しているところである。

都留重人も、「成長なくして改革をこそ」という氏の提言を説明するに当たって、「成長をやめることによって改革がいつそう期待される」というミルの定常状態論こそ、もつとも明快な解説的記述であると評価して、理論的関心を寄せた経済学者である。そして都留もまたアラン・グルチイを引きながら「経済体制の構造と機能に対する技術変化の影響」に焦点を当てたものとして、制度派経済学の今日的意義を強調している。都留によればこうした制度派の方法論は、マルクスが生産諸力と生産様式の弁証法的關係を述べたとき、彼の念頭にあつたものだという。ちなみに都留は著書『制度派経済学の再検討』を「広義の「制度派」としての提起する課題を正しく理解できず、彼らの誤った処方箋が世界にもたらした大きな弊害を、いままさにわれわれは日々体験させられている。

ば、ヴェブレンにおける資本主義社会分析の中核は「産業」と「営業」の二分法(ミルの生産・分配二分論を想起させる)、すなわち付加価値を生み出すもの作りの主幹である技術者や専門家と、金利差や価格差の鞘取りで利潤を稼ぐ金融業者や営利企業家との対立におかれ、産業技術者を先進国経済における進歩的因素となっていた。資本主義分析の理論を経済的側面(Sein)と政治的側面(Sollen)から複眼的に構成するのは制度派経済学の特徴であり、ヴェブレンは技術進歩が独占経済への道を開き、産業と営業の間の闘争を先鋭化させると予想し、営利企業の完全な支配は一時的なものだと考えたが、結局アメリカ資本主義の行く末に関わる明確な予測は行なわなかつた。しかしヴェブレンは死の数ヵ月前に、自分の最善の希望は共産主義であると言い遺したという(都留前掲書)。ただし都留の論拠はドーサマン(一九三四)。

### 4 希望としての経済の定常化

経済成長はわずかだが高い産出水準が維持されてきたものとして、制度派経済学の今日的意義を強調している。都留によればこうした制度派の方法論は、マルクスが生産諸力と生産様式の弁証法的關係を述べたとき、彼の念頭にあつたものはなぜか。今日の経済学者が、こうした時代の提起する課題を正しく理解できず、彼らの誤った処方箋が世界にもたらした大きな弊害を、いままさにわれわれは日々体験させられている。

生起する諸問題に、なんら対応する術を持たないのは、二つの致命的な欠陥のためである。ひとつは要素主義、分析加算主義にもとづく近代合理主義を模倣した擬似科学主義の弊害だ。擬似科学主義は自由市場という万能の実験室を仮想して分析手法を精緻化する一方で、自然や社会を外部性として排斥することで現実に対応したビジョンを欠落させ、虚構の原理にもとづく成長政策を捏造してきた。この成長政策の現代における機能は、歴史的使命を終えた資本主義の無謀な延命策でしかない。いまひとつは事物の肯定的理解のうちに、その否定すなわち必然的没落をも含意するという弁証法的認識論の決定的欠如である。美しい花という概念には、それがいすれ枯れて、朽ち果てるという認識が当然に包含されていかなければならない。資本主義に対する認識もまた然り。美しい花は枯れて種を残し、時を隔てて花園に生まれ変わるとしても、最初の花は朽ちなければならない。

今日の定常状態論とは資本主義没落の認識であると同時に、新たなシステムのもとにおける市場経済再生の構想である。現代の知見から振り返るならば、ミルやヴェブレンの思想もまた、この新しい画時代的システムを模索する嘗みであつたと位置づけることができよう。ミルは定常状態を労働者が苦役から解放され、人間社会の精神的・文化的進歩を促す契機として積極的に捉えていたので、人々が必要に強いられて定常状態に入る前に、自らの政策的選択として定

常状態に移行することを切望していた。ミルの予見した、いわば希望としての定常状態が現実化していないのは、資本主義市場経済が継続する限り、「人心が経済成長政策のために奪われること」や「産業上の改良がもっぱら富の増大という目的のみに奉仕すること」から逃れられないためであろう。これはミルにとって自明であつた成長の有限性という概念が、今日の経済学から脱漏していることにもよるものである。

長期停滞のもとで、いたずらに成長神話を探り求めた結果、「生産技術の改良」は全体としての「労働の軽減」ではなく、長時間過重労働の一般労働者と短時間不安定雇用の非正規労働者への二極化をもたらした。この社会的分断を克服することが喫緊の課題である。上場企業が生産性向上の果実を過剰に享受して史上空前の利益を上げることが、成長の内実でもなければ目的でもないはずだ。労働生産性の向上、すなわち科学技術の進歩や労働の質の改善の成果を、雇用の質の改善（ディーセントワークの普及）および労働時間短縮や実質賃金水準の引き上げなどの労働条件の向上に充當し、結果として幸福で豊かな労働者生活を実現することによって、この新しい画時代的システムを模索する嘗みで現している。また社会の再封建化を判断する前提として、近代国家成立以降の民主的な市民社会はどのような発展過程をたどってきたのかについても概観しておく必要があろう。ここではハーバーマスの公共性（公共圏）の概念も援用しながら、その構造的な変化を追うことで、市

に対する、明確な対抗軸を持つた意識的政治闘争を介してはじめて可能となるのであって、予定調和的に実現されるものではない。

## II 近代民主主義と社会の再封建化

### (1) 公共圏の史的展開

最初に再封建化という概念について整理しておこう。歴史的にみた狭義の（あるいは本来の意味における）封建制度は、領主支配を全国的に統一した絶対主義王政の成立によつて衰退してゆくのだが、本稿で再封建化という場合、むしろ絶対王政への回帰と捉えたほうが相応しい事象も含まれる。そこで一七世紀から一八世紀に市民革命を経て成立した、立憲君主制や共和政体の近代国家成立をひとつのメルクマールとしつつ、アンシャンレジームの絶対王政時代を含む前近代への回帰現象を総じて再封建化と表現している。また社会の再封建化を判断する前提として、近代国家成立以降の民主的な市民社会はどのような発展過程をたどってきたのかについても概観しておく必要があろう。ここではハーバーマスの公共性（公共圏）の概念も援用しながら、その構造的な変化を追うことで、市

圏は（ハンナ・アーレントの公共空間と同様に）古代ギリシャのポリスに端を発するが、ここでは市場経済と市民社会という相互に説明変数であり同時に被説明関数であるような、相互媒介的な概念ないしは（and/or）実態を起点に議論をすすめよう。

市民による公開された自由な討議は、一七世紀末から一八世紀初頭にかけて形成された文芸的なサロンをその端緒とする。文芸的サロンでは、貴族や教会など専横的支配階級に独占されていた芸術に対し、市民も読者ないしは鑑賞者として評論に参加してゆくこととなる（文芸的公共性の成立）。この背景には商品流通の拡大を通して市場経済化が進んだこと（芸術作品も市場で価値を持つた商品となり、新聞、雑誌のジャーナリズムも発達した）や、たとえば英國の清教徒革命、名誉革命などの市民革命を介して立憲主義政体が誕生したことが大きく影響している。ここで押さえるべきは、文芸的公共性の成立が旧支配層の君臨する国家に対立し、逆にそれを統御しようとする理念を胚胎させていたことである。清教徒革命の申し子ともいってきジョン・ロックが『統治二論』で展開した「社会契約説」は、國家権力（王権）の神授説を否定して、國家権力は国民との契約により、生命・自由・財産を他者から脅かされないといふ自然権を保護する目的で行使される場合のみ正当化され、逆に自然権を不正に侵害する國家権力に対する対して国民は革命権（抵抗権）を有す

ると説いた先駆的民主主義政治論であった。

一八世紀後半に至ると市民（ブルジョワ）階級の台頭とともに文化的に形成された公共圏の政治性が強まり、封建的身分支配を残す国家に對して、公共圏の公論に由来する生得的な自然権の承認と市民法による私有財産権（およびその自由処分権）の擁護が実現されてゆく。すなわちこの過程は、ブルジョワジーの私的利益でもある市民的自由に公権力を従属させる法治国家の登場を意味する。一方で私有財産制度はすでに一八世紀において不平等な文明社会を生み出したつあった。ルソーはロックの社会契約説を發展させ、『社会契約論』のなかで、政府は私人間の個別的意志（利害）を超えた「一般意思」を体現するものでなければならず、自然権はこのようないくつかに委ねられ保護されたとした。この思想はブルボン王朝を倒し第三身分（平民）による国民議会を発足させたフランス革命の思想的基盤ともなった。ルソーの「一般意思」については多様な解釈があるが、今日でいうところの公共の福祉に近い概念であると考えられる。しかし多數意思が「一般意思」に転化する過程で排除される少数意思がありうることには（今日でもなお）留意しなくてはならない。

(2) 摘制の終焉へ

ここまでは市民的公共性の前史にあたるが、一九世紀に入ると人民憲章で普通選挙権を要求した英國チャーチスト運動や大陸欧洲における

一八四八年の革命的高揚によって公共圏に新たな広がりと質的転換がもたらされた。本稿前段で述べたJ·S·ミルらの時代になると古典派

経済学が前提する自己調整的な自由市場から生活と権利の保障を得られない階級（それは一八世紀的な公共圏の外に位置させられた人々である）が歴史の舞台に登場し、この階級を主体とした社会変革をめざす社会主義思想も勃興する。マルクスは市民的公共性における自律的人間たちによる公論を、私有財産主（ブルジョワジー）たちの階級的利害の仮面であるとみなし、政府権力から市民社会を解放して権力を中立に導くどころか、市民的な契約の自由に名を借りて、実際には資産家と賃金労働者間における新たな対立関係を生じさせるとした。歴史的事実として、無産の賃金労働者にまで公衆が拡大すると、その集団的要請は自己調整市場で満たされることはなく、「街頭の圧力」という実力行使のものと工場法や失業保険制度などの労働者保護法を成立させた。こうして公権力を用いたブルジョワジーの自由放任に対する統制を志向する一方で、自らの階級的利害を代表した労働組合の組織化も進展したのであった。

ボランニーは資本主義市場経済を、すべての商品が市場で販売され、すべての所得がこの市場での販売から得られる自己調整的市場というフィクションにもどづくものとして特徴づけ、自己調整的市場では、かつて商品とされることのなかつた貨幣、土地、労働までもが、それぞ

れ利子、地代、賃金という市場価格をあてがわ

れた擬制商品として出現すると述べている。擬

制商品原理にもとづく市場経済の野放図な拡大

は社会的脅威となり、社会は自己防衛のために、

右にみたような労働者保護立法や労働組合の組

織化などの対抗措置を講じてきた。ポランニー

は二〇世紀初頭（第一次世界大戦）までの社会

史を、経済的自由市場原理と社会の自己防衛と

いう対立する二極の間を揺れる振り子の「二重

運動」として捉えたのであった。

市民的公共性は国家と社会の分離を前提に成

立する。私的資本の自律的展開は絶対主義時代

の重商主義的統制から解放されることで進むの

だが、その結果誕生した自己調整的市場は、私

的圏内では解決しきれない利害衝突をも生じさ

せた。ここに公共性の構造転換の契機が存する

のであり、この利害調停を政治の場面に移し替

えることにより一九世紀末には、台頭する労働

者階級が社会的要要求を国家の規制によって実現

しようとすることに対抗して、資本は国家に対

し新重商主義的な保護貿易政策を探らせ、国内

市場では株式会社形式の大企業がコンツエルン

を形成するなどして寡占的な資本蓄積を進行さ

せた。ここに現れた国家の新たな政治的機能お

とで国王から交易の独占権を与えられた勅許会

社であった。一八世紀の経済学者アダム・スマ

スは『国富論』において、交易を独占する株式

会社を、国民経済や世界貿易の発展にとっての

障害であると厳しく批判した。市民革命を経た

もたらし、自己調整的市場という擬制を終焉さ

せるはずのものであった。

## 2 株式会社による再封建化の構図

### —誰が民主主義を壊したのか

#### (1) 株式会社の発達史

資本主義成立の起点を何に求め、どの時代と定めるかにかかわらず、資本主義の初期から今日的な株式会社が存在したわけではないことは明らかである。株式会社が成立する以前の資本主義における企業の原初的形態は出資者が一私

人の個人企業である。相対的に規模の大きな事業を行なう場合には複数の出資者が資金を出し合ふ、今日でいう合資会社などのような持ち分

会社が設立された。これらの企業形態は現在でも多く存在するが、当初は個別の事業が完了するごとに利益（または損失）を配分清算していくことにより一九世紀末には、台頭する労働

貨幣資本のさらなる集中と事業や企業組織の継続性を特徴とする株式会社の始まりは、一七世紀初頭に設立されたイギリスやオランダの東印度会社（英一六〇〇年、蘭一六〇二年設立）である。しかしこれらは重商主義政策のも

とで国王から交易の独占権を与えられた勅許会

社であった。一八世紀の経済学者アダム・スマ

スは『国富論』において、交易を独占する株式

会社を、国民経済や世界貿易の発展にとっての

障害であると厳しく批判した。市民革命を経た

もたらし、自己調整的市場という擬制を終焉さ

法の整備が進み、ほぼ現在と同様な株式会社が誕生してくる。マルクスが『資本論』において、

株式会社は詐欺師と予言者の二つの顔を持つと論じたように、一方では少数の大資本による多

数の零細資本の淘汰・収奪を促進して市場の独

占化が進み、擬制資本（有価証券など）の破綻による信用恐慌（バブル崩壊）を惹起するなど、かつての勅許会社以上に社会進歩の阻害要因となるが、他面では信用制度を前提とした資本蓄積の最高形態であり、多数の出資者（株主）を利子生活者に転化することで、資本主義的枠組みの範囲内で私的所有を制限し、将来の社会的所有への通過点ともみなされたのであった。

ちなみにいえば大塚久雄も、ヒルファーディングの『金融資本論』に触発されつつ、経済学研究の端緒において、資本主義市場経済の発展段階を特徴づける研究対象であると同時に、私的

な性格を主張しながらパラダイム転換の物質的基礎を準備してきたものとして、株式会社の発生史に着目したところである。

二〇世紀に入ると資本蓄積の最高形態である株式会社は、金融資本の拡大強化によつていつそう洗練化された。株主層の拡大＝大衆化という株式市場「民主化」の逆説として、持ち株会社を中心しますます少数の株式保有で企業を支配するようになつたコンツエルンが発達し、金融資本による不在地主のような寄生的支配が強まり、独占が経済民主主義を押し切る形で再封

## (2) 社会主義体制下の国営企業

一〇世紀にはまた、資本主義社会における株式会社形式の営利企業制度に対する様々な修正や解体の試みがなされた。資本主義体制の内部でも独占禁止法による集中排除・経済民主化が図られ、公益産業の国有化なども実施された。しかしもつとも象徴的な試みは、ロシア革命後に成立した社会主義計画経済体制であろう。

社会主義体制下における国営企業の評価は本稿の主題ではないが、筆者はソ連などで発展した計画経済下の国営企業は、本質的機能において資本主義的株式会社と異なる性格を持つていたとは必ずしも思っていない。ソ連では生産手段の私的所有が廃絶され、市場経済が計画経済に取って換えたのだとされた。しかし、人が自分をどう認識しているかによってその人を判断できないように、その時代の精神またはイデオロギーからその時代の客観的評価はできないものだとしたら、右の主張はどうい鵜呑みにできない。

ソ連の憲法が生産手段の私的所有を否定していなかったとしても、政府や党の官僚あるいは国営企業の経営者は、その地位を基盤に特権的な所得を得て世襲されてきたのではなかつたか。結果としてこれら特権集団と一般の労働者の利益は対立し、階層的に分断されてきたのが実態である。ここにみられる経済的実権と政治権力の融合は典型的な再封建化社会のそれであり、文

字どおり左右が逆転しているだけで、資本主義的株式会社組織の本質を映し出す鏡のようなものではないか。ソ連崩壊後にロシアの国営企業が図られ、公益産業の国有化なども実施された。しかしもつとも象徴的な試みは、ロシア革命後にはいらないだろうか。

市場経済を計画経済に転換したという主張にいたつては、完全に妄想の域に入っているといふほかない。とくにスターリンが独裁体制を確立して以降は、こうした空想的「反市場経済」政策が蔓延してゆくが、実際にはトルカーチ等と称される闇商人の手で、資材の過剰在庫を抱える事業所と資材不足の事業所間の調整を行なう地下経済が、相当程度ソ連の生産体制を支えていたことは周知のことである。こうした混乱は、市場経済を資本主義そのものと同一視する初歩的錯誤から生じたものだが、少なくとも革命初期の指導者たちは右のごときスターリン的妄想から自由であったはずである。

(3) 洗練された封建制の確立

安倍政権の安全保障関連法制にかかる国会審議の有様をみると、議会制民主主義が予定する適正手続きにあまねく違反し、憲法が為政者の権力行使を規定するルールにことごとく背いた反動の極みであり、立憲君主制以前の前近代への逆行として、社会の再封建化の典型を見る

思いである。しかし安倍政権は近代社会の鬼つ子として突然変異のように登場したわけではないし、たまたま希代の悪党が政権を握ってしまったわけでもない。市場経済は資本主義システムの上で定常状態に達着したが、そこにいたる過程で社会の再封建化が着実に進行してきた。経済的な支配権を握る特権階層が、そのことを通して政治権力をも掌握して人民を支配するのが封建制度。農業主体の中世・近世にあっては封建領主の土地所有が経済的支配権と政治権力の基盤であった。現代の再封建化現象は、市場における自由競争と政治的民主主義というフィクション（擬制）が、大企業への経済力集中と資本による政治支配が確立する過程で崩壊した結果としてたち現れたものと考えられる。

少なくとも政治的民主主義はGDPの単純な関数ではなく、あえて比喩的にいえば資本主義の発展過程のある段階で、両者を結ぶパラメータの符号が逆転するようと思われる。そしてこの逆転を導いた主役として、株式会社の成立と発展が大きな役割を演じてきたのである。今日の経済の中軸をなす株式会社形式の巨大企業は、経済力の集中と合わせて政治権力の中枢をも掌握することで、法人税の軽減や各種の法人優遇税制、さらには輸出補助金的性格を有する消費税還付など税制上の特権を獲得している。また営利本位の企業から国民生活を守る諸規制も構造改革などと称して緩和が進み、今日的にはTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）など多国

間投資協定にかこつけながら企業の利益機会拡大がはかられている。ここでは政治主体としての国家が経済主体としての企業の行動をコントロールする力を失い、かえってその利益に奉仕する組織に転化してしまっているのである。

国家のこの変容は、現代的に洗練された封建制とでもいいうほかない。民主主義の深化を歴史的前進の尺度とすれば、歴史の進歩に対する反動をもつとも端的に示しているのは、新自由主義政策にもとづく、公益産業から医療、教育にいたるまでの民営化である。民営化とは、ヴェブレン<sup>11</sup>宇沢における社会的共通資本の最適な形態での建設とは完全に逆行して、社会的共通資本を国家の庇護を受けた（国家権力を私物化したというべきか）私的営利企業の領域に流し込むものである。

### 3 ポスト・デモクラシーという岐路

民主主義（democracy）の語源はギリシャ語の人民（demos）と統治（kratia）であり、本来は多数者である人民による統治という政治制度を表す言葉である。近代においても民主的政治制度は決して単線的に整備されてきたわけではなく、二〇世紀におけるその変遷を冷戦時代の用語（レトロニム）を借りて振り返れば、一つの資本主義世界という希望的想定は第一次世界大戦による対立抗争によって潰え、ロシア革命によつて社会主義体制が誕生することであつて第一世界と第二世界に分裂した。第一世界は大恐慌を

経てファシズムと社会民主主義的福祉国家に再分裂し、第二次世界大戦はファシズムの敗北で終わつた。

二〇世紀後半は第一世界と第二世界が対立する冷戦の時代となつたが、一九六〇年代までは両世界が技術進歩と高度成長を競う過渡的な繁栄の時代を画した。一九七〇年代に入り、いわゆる南北問題の顕在化から第三世界の自立に向けた運動が台頭すると、危機はグローバルに伝播し、第一世界ではスタグフレーション（批判）が福祉国家の土台を掘り崩し、第二世界では反官僚民主化運動のうねりがベルリンの壁を崩壊させた。両世界の破綻したシステムを糾合し、一部が新興国となつた第三世界をも巻き込みながら、究極のフィクションたるグローバリズムの席巻を許しているのが今日の事態である。

代議制民主主義を基盤とする政治体制は市民革命以降の長い歴史を有するが、二〇世紀においてその体制を継承しようとする契機は、「プロレタリアによる独裁」が「多数者による統治」と同義であつた社会主義体制のごく初期の試みを除けば、ケインズ主義政策を基調とした福祉国家のうちにもつぱら育まってきたと考えられる。したがつて現代の再封建化の特徴は、この福祉国家を敵視して亡きものにせんとプロパガンダを継続している市場原理主義＝新自由主義政策を梃子として進展していることにあるといえよう。

新自由主義イデオロギーの特徴とは、第一

に「株主利益の最大化」を強調し、第二に「消費者福利の最大化」を唱えることである。株主優先とは株式会社（法人）資本主義にあつては自明のことのようではあるながら、株主総会の形骸化に端的に示されるように、一般的株主とは分散した利子生活者の陽炎のような存在でしかない。まして消費者にいたつては虚構のトリックルダウンを心待ちにするのみの、きわめて抽象的な霞のごときイメージにすぎない。畢竟、これらスローガンは、パイが拡大しない経済の上で労働者にリスクを転嫁し、資源配分を削減するためのプロパガンダとして機能しているのである。そして第三に重要なのは、政府規制や再分配政策の廃止による小さな政府を標榜して利益機会の拡大を企てる一方で、「構造改革」「成長戦略」などの利益誘導政策を政府に採用させていることである。換言すれば、自己調整的市場のゾンビを復活させ、政治権力を用いて資本の自己増殖をほしいままにすることの正当化であり、グローバリゼーションとは国民国家がこのイデオロギーの軍門に降る過程にはかならない。

この背景には先進国における国内市場の飽和化があり、経済の重心が製造業などの実体経済から金融に移行するにつれて、労働者の負担による企業利潤の極大化が企図されるようになる。こうした観点からすると、経済が成長を止めた定常型社会における経済の金融化が意味するの

への所得移転（拡大しないパイの切り口を資本に有利に変更すること）を促す巧妙な収奪システムの構築にほかならず、擬制資本（その市場取引から生じるキャピタルゲイン）を駆使した株式会社の詐欺師的な側面がその頂点を極めた状態といえよう。もとより「高度に発達した」金融工学が生み出した様々な証券化商品（デリバティブ）から生じたようにみえる見かけ上のゲインの大半はバブルであり、バーチャルなものといつても差し支えないだろう。大儲けする者も破産する者も出るであろうが、基本はゼロサムゲームであり金融工学がパイそのものを拡大することは基本的にはない。労働から資本への所得移転の主要な経路は国家の税財政に組み込まれており、典型的な事例は破綻金融機関など私企業への国費投入である。結果としての国民所得計算によれば間違いなく労働の取り分が損なわれるような仕組みとなっていることを見極める洞察力が重要なのである。

コリン・クラウチはこうした先進資本主義国が置かれた状況をポスト・デモクラシーという概念で総括した。クラウチは民主主義の発展（後退）状況に関して、二〇世紀中葉をピーク（この時期に社会民主主義的福祉国家モデルが確立された）とした放物線を用いて図式化し、二一世紀に入った現在は民主主義の後退局面が進行しているとみなしている。ポスト・デモクラシーとは——七〇年代における経済学第二の危機を経由し——この後退局面全般を指すもの

だが、そこでは普通選挙や議会政治のような民主政治の道具立ては残存するものの、中間層の経済的没落と連動した公衆の政治的自己決定力の後退がもたらせられる。一方で政・財・官のエリートは経済的実権と政治権力の融合した支配力を獲得して、自己完結的に欲求を充足させようになる。これは二〇世紀最後の四半期に現れた再度の前近代への歴史的分歧<sup>11</sup>再封建化であり、洗練された凶暴性をとりもどした資本主義市場経済は、社会も国家も丸ごと悪魔の挽き白に引き込んでゆくのである。

#### 4 資本主義に代わる

##### 市場経済システムは可能か

市場経済の資本主義的発展の過程で、市民社会の基盤をなす公共性や政治体制としての民主主義は、どのように変容し今日に至っているのか。これらの諸問題はいずれも、資本主義的営利企業が株式会社形式によって成長してきたことと密接に関連することはすでにみてきた。ハーバード大学およびタフツ大学のエコノミストトマス・カーリーは、「投資を営利企業の恣意的判断に委ねていては、人も資源も効率的に活用することは最早できない」（『アメリカ民主主義のための経済統領』（一九三八））と宣してから長い年月が流れた。営利企業と非営利企業の相違は、出資者（株主）から調達した資金に配当するか否かの違いだけともいえる。持ち株を出資金に転換すれば、配当やキャピタルゲインの機会は失わ

れても、とりあえず元本が保全されるとすれば、倒産で持ち株が紙くずと化すよりはるかにましなはずだ。究極的には、利潤を確保して株主に配当すること、定常型社会の言葉に換言すれば、社会に格差と貧困を拡散することでしか持続できない営利企業は市場から退場することになるであろう。本稿では資本主義を広義の市場経済を稼働させるオペレーションシステム（OS）のひとつと把握し、資本主義に替わる新たな市場経済のOSへの転換の必要性を強調したい。冒頭で言及したポスト資本主義論争も、この新しいOSをめぐる議論が展開されているものと考えられる。都留重人、宇沢弘文らが重視した制度派経済学も、市場経済に新しいOSを提供するものとして想定されていたと言つてよからう。

都留の場合は一九八〇年代において、日本を含む先進資本主義国では体制変革の物質的条件（生産力の発達）が成熟しており、現代資本主義は社会主義への移行過程に入っているとの認識のもとに、来るべき体制が実現すべき理念として「人間疎外の状態からの脱却」「利潤の社会化による投資の計画化」「非市場的手段による生活必需品の分配」の三点を挙げている。問題は社会主義であれ何であれ、そうした新体制へと導く手順あるいは転換の戦略（政策手段）である。都留は第二の点をもつとも重視して、フローすなわち資本主義市場経済では利潤として営利企業に帰属する余剰（サープラス）の社

会化を提唱する（企業の国有化などストックの社会化に对比される概念）。フローの社会化は法人課税などによってすでに部分的には実行されているところだが、経済規模の成長を期待できない（しない）定常型社会においては、利潤の追求が格差や貧困を不可避免的に拡大してゆく実態に照らして、フローの社会化は喫緊の課題といわねばならない。

しかし皮肉にも一九八〇年代以降、各國の経済政策の主流の座を奪取したのは、自己調整的市場の凶暴化したソンビに依存した新自由主義であった。究極的再封建化のイデオロギーとしての新自由主義（市場原理主義）とそれにもとづく経済体制が死滅しない理由は、株式会社形式の巨大営利企業の支配が揺らいでいないことにある。水野和夫が言うように、あるいは資本の自己増殖を機動力とする資本主義というシステム自体はすでに終焉していく、株式会社による支配だけが封建体制ながら残存しているのかも知れない。いささか戯画化した表現になるかもしれないが、洗練された再封建化社会では、領主が農奴を支配したように資本所有者が賃金奴隸を支配する。歐州の封建制は中央集権的絶対王政の成立によって衰退したが、再封建化社会においては、株式会社の資本主義的な私的所有の形態を揚棄して、予言された社会的企业に転化するような、市場経済の新たなシステムに向けたパラダイム転換が問われることとなる。

すでに述べたように、ポランニーは一九世紀文明の経済基盤であった自由放任資本主義のイデオロギー的淵源（生産要素を擬制商品化する）をファイクションとしての自己調整的市場と規定した。そのファイクションが崩壊した後、市場から社会を防衛する選択肢として、社会主義、ニューディール福祉国家およびファシズムが登場てくる。ファシズムは論外として社会主義と福祉国家はいずれも、少なくとも初期の当面の期間は、市場メカニズムに依拠しつつ、市場の弊害を中心の政治権力によって統御して行くことを共通の政策としていた。しかし、社会主義はスターリン主義の一党独裁により根っこから変質し、福祉国家もまたサムエルソンらの新古典派総合による混合経済体制へと換骨奪胎されてしまった。こうして社会の防衛を企図した市場経済の第二ステージへの移行は道半ばにして頓挫させられ、一九七〇年代後半以降はフリードマンらを主唱者とする市場原理主義（二〇世紀的ファイクション）の跋扈を許している。危機に瀕する市場原理主義の暴走を前に、今こそパラダイムシフトを実践的な課題とすべきときである。そのことを可能にするのは先人の叡智をも批判的に継承した二一世紀の「ニューディール政策」または「社会主義」の模索であり、それは単に社会を防衛するという受け身の対応ではなく、ボランニーにならえば市場経済（資本主義）崩壊後の「複合社会」を展望することである。資本主義市場経済を単に市場経済

（市場社会）と称する場合もあり、主流派経済学の論議においては資本主義と市場経済が同義語のように語られることも少なくない（もつと規定した。そのファイクションが崩壊した後、市場から社会を防衛する選択肢として、社会主義、ニューディール福祉国家およびファシズムが登場てくる。ファシズムは論外として社会主義と福祉国家はいずれも、少なくとも初期の当面の期間は、市場メカニズムに依拠しつつ、市場の弊害を中心の政治権力によって統御して行くことを共通の政策としていた。しかし、社会主義はスターリン主義の一党独裁により根っこから変質し、福祉国家もまたサムエルソンらの新古典派総合による混合経済体制へと換骨奪胎されてしまった。こうして社会の防衛を企図した市場経済の第二ステージへの移行は道半ばにして頓挫させられ、一九七〇年代後半以降はフリードマンらを主唱者とする市場原理主義（二〇世紀的ファイクション）の跋扈を許している。危機に瀕する市場原理主義の暴走を前に、今こそパラダイムシフトを実践的な課題とすべきときである。そのことを可能にするのは先人の叡智をも批判的に継承した二一世紀の「ニューディール政策」または「社会主義」の模索であり、それは単に社会を防衛するという受け身の対応ではなく、ボランニーにならえば市場経済（資本主義）崩壊後の「複合社会」を展望することである。資本主義市場経済を単に市場経済

による市場支配に寄つて立つ資本主義を終わらせるために、あまたの思想が右から左まで雜居している現状を超えて、熱議民主主義（ノマニ）（ケーシン）の方法論を超えて、熱議民主主義（ノマニ）（ケーシン）の方法論を徹底する」とを通じて、ポスト資本主義に向けた社会運動を構築する」と。——その主体を私たちがうみだす「が、とりもなおず私たちの「革命」の課題である。

#### 【参考文献】

- \* Coin Crouch (2011) "The Strange Non-death of Neoliberalism" Polity Press
- \* Richard V. Gilbert et al (1998) "An Economic Program for American Democracy" The Vanguard Press
- \* Paul Hirst (1994) "Associative Democracy" Polity Press
- \* 有井行夫（一九九一）『株式会社の正当性と所有理論』青木書店（桜井書店から復刻）
- \* ハンナ・アーレント（一九九四）『人間の条件』志水速雄訳、筑摩書房（原題：Hannah Arendt (1958) *The Human Condition*）
- \* 稲上毅（一〇一）『シェアノベルの時代』新曜社
- \* 柚尾裕純（一九六二）『企業・経営とは何か』岩波書店
- \* ノーラン・ダーリング（一〇一五）『有閑階級の理諭』高哲男訳、講談社（原題：Thorstein Veblen (1899) *The Theory of the Leisure Class*）
- \* ハースティン・カーテン（一九九六）『企業の
- \* 奥村宏（一〇〇〇）『株式会社はよい行く株主資本主義批判』岩波書店
- \* ジャン・クイギー（一〇一）『ハッピーネットワーク』（原題：John Quiggin (2012), *Zombie Economics: How Dead Ideas Still Walk Among Us*）
- \* ノーラン・ダーリング（一〇七）『米ヌ・デモクラシー』（原題：Colin Crouch (2003), *Postdemocracy*）
- \* 佐藤宏（一〇一）『古典派経済学の定常状態論』政策科学学会年報第三号
- \* 神野直彦（一〇一五）『人間国家』への変革 参加保障型の福祉社会をへへへ』NHK出版
- \* 杉原四郎（一九八〇）『ト・シ・ルと現代』岩波書店
- \* 橋本俊詔、広井良典（一〇一）『脱「成長」戦略新しい福祉国家へ』岩波書店
- \* 都留重人（一八八三）『体制変革の政治経済学』新評論
- \* 都留重人（一九九九）『制度派経済学の再検討』

理論 小原敬士訳、勁草書房（原題：Thorstein Veblen (1904), *The Theory of Business Enterprise*）

\* 宇沢弘文（一〇〇〇）『ゼン・ノ・ハ』岩波書店

\* 宇沢弘文（一〇〇一）『経済学と人間の心』東洋経済新報社

\* 大塚久雄（一九六九）『株式会社発生史論』（大塚久雄著作集第一巻）岩波書店

\* 大塚久雄（一九七〇）『講義草稿 企業集中論』（大塚久雄著作集第一〇巻）岩波書店

\* 奥村宏（一〇〇〇）『株式会社はよい行く株主資本主義批判』岩波書店

\* ジャン・クイギー（一〇一）『ハッピーネットワーク』（原題：John Quiggin (2012), *Zombie Economics: How Dead Ideas Still Walk Among Us*）

\* ノーラン・ダーリング（一〇七）『米ヌ・デモクラシー』（原題：Colin Crouch (2003), *Postdemocracy*）

\* 佐藤宏（一〇一）『古典派経済学の定常状態論』政策科学学会年報第三号

\* 神野直彦（一〇一五）『人間国家』への変革 参加保障型の福祉社会をへへへ』NHK出版

\* 杉原四郎（一九八〇）『ト・シ・ルと現代』岩波書店

\* 橋本俊詔、広井良典（一〇一）『脱「成長」戦略新しい福祉国家へ』岩波書店

\* 都留重人（一八八三）『体制変革の政治経済学』新評論

\* 都留重人（一九九九）『制度派経済学の再検討』

**サービス残業地獄からの突破法！**

**ワタミの初任給はなぜ日銀より高いのか？**

ナベテル弁護士が教える  
残業代のカラクリ

弁護士・渡辺輝人著

読まないと絶対に損をする！

彼は、私の知る限り日本屈指の「残業代プロフェッショナル」だ。  
NPO法人POSSE代表 今野晴貴氏 推薦！

好評発売中！

四六判・184頁・1500円

〒112-0015 東京都文京区目白台2-14-13 立ち読み機能など充実 ▼(価格別)  
☎03-3943-9911 フax 03-3943-8396 <http://www.junposha.com/>

**旬報社**

中村達也・永井進・渡会勝義訳、岩波書店（原題：Shigeto Tsuru (1993), Institutional Economics Revisited）

Rudolf Hilferding (1910), Finance Capital. A Study of the Latest Phase of Capitalist Development)

Paradox)

(はやかわ ゆあね)

\* 都留重人 (1900) 「市場には心がない」 岩波書店  
\* ハーマン・ミートマハ (1985) 『アーバン・エコロジストのひと時代』 八木甫訳、ホルム・チャハタース・ヘヤペハ（原題：Joseph Dorfman (1934), Thorstein Veblen and his America）

\* 松原智雄 (1974) 「マルクスの株式会社論」 『経済学批判要綱』 の検討 北海道大学経済学研究会

\* 丸山真男 (1961) 「日本の思想」 岩波書店

\* 水野和夫 (1994) 「資本主義の終焉と歴史の危機」 集英社

\* 正雄訳、春秋社（原題：J.S.Mill(1848), Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy）

\* 田代正雄訳、春秋社（原題：J.S.Mill(1859), On Liberty）

\* 朱牟田貢雄訳、岩波書店（原題：J.S.Mill(1873), Autobiography）

\* 桑原義信訳、岩波書店（原題：J.S.Mill(1859), On the Subjection of Women）

\* 桑原義信訳、岩波書店（原題：J.S.Mill(1859), On the Subjection of Women）

\* 原武夫・前川貞次郎訳、岩波書店（原題：Jean-Jacques Rousseau (1762), Du Contrat Social ou Principes du droit politique）

\* 加藤節訳、岩波書店（原題：John Locke(1689), Two Treatises on Government）

\* ダニ・ロドリック (1994) 『クローバーフィールド・エコノミクス』 柴山桂太・大川良文訳、白水社（原題：Dani Rodrik (2011), The Globalization

\* ハーマン・ミートマハ (1955~1966) 『金融資本論』 岡崎次郎訳、岩波書店（原題：Herman Mautner (1955~1966), The Finance Capital Theory）

\* ハーマン・ミートマハ (1955~1966) 『金融資本論』 岩波書店（原題：Herman Mautner (1955~1966), The Finance Capital Theory）